



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	アメリカにおける「10代の妊娠」問題：貧困の世代的再生産との関連で
Author(s)	青木, 紀
Citation	北海道大學教育學部紀要, 79, 169-189
Issue Date	1999-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29599
Type	departmental bulletin paper
File Information	79_P169-189.pdf



アメリカにおける「10代の妊娠」問題

—貧困の世代的再生産との関連で—

青 木 紀

Teenage Pregnancy in America : The Relationship between Teenage Pregnancy and Reproduction of Generational Poverty

Osamu AOKI

はじめに

「Message : Just Because You Can Doesn't Mean You Should !

Make a Decision. Four out of 10 girls get pregnant as a teen. The only way to be sure you don't get pregnant - or get someone pregnant - is don't have sex. But, if you do, use contraceppton. Every time.」⁽¹⁾

これは、現在アメリカにおける全国キャンペーン The National Campaign to Prevent Teens Pregnancy のあるポストカードに掲載されているメッセージの文句である。ここに端的に表現されているように、10代の性の問題は、現代アメリカの大きな社会的そして政治的な問題となっている。

実際、10人の少女のうち4人が10代に妊娠するというのは多少誇張された数字だと考えられるが、それでも権威ある The Alan Guttmacher Institute による報告によれば、15歳から19歳の女性の妊娠率（同年齢層女性に対する比率）は、1970年代以降でもほぼ10%前後を記録し、1980年代末から90年代初めのピークには11%を越え、1996年で9.7%程度となっている⁽²⁾。このうち実際に出産するのは、U. S. National Center for Health Statistics によれば、およそ1990年代以降の数字で50万人から52万人前後であり、出産率（同年齢層女性に対する比率）では1991年の6.2%をピークにおよそ5%から6%前後で推移している。なお15歳から17歳と18歳から19歳とに区分してみると、前者は3.7%から3.8%であり、後者は8.9%から9.4%で推移し、同じ10代でもかなりの違いは見られている⁽³⁾。

だが、このようにナショナル・キャンペーンをせざるを得ない背景を考えたとき、そこにはもちろん「性革命」やマスメディアの性の扱いをめぐる計り知れないほどの影響下にある10代の性のコントロールの難しさといったこともある。しかしそれ以上に考えなければならないのは、これが当面しているアメリカ社会のライフスタイル、家族観・道徳観の混乱、階級・階層的格差の拡大・固定化、中絶問題、税金・福祉問題などをめぐる政治的対立などに関わって議論されてきていることである。そしてそれが、とくにいい加減でだらしない未熟な若者がセックスをし、妊娠し、学校を中退し、出産し、貧困になり、生活保護に依存した生活を送るようになるというイメージ、あるいは場合によっては、その生活保護への依存を「計算」し、出産するといったイメージ、さらにその圧倒的部分は未婚のシングルマザーとなり、それらがやがて社会の最底辺を

形成するといったイメージと重なりつつ、同時にそれらがまた「父親のいない社会」(fatherless society)⁽⁴⁾の到来、あるいは「福祉依存」による国家の危機として大々的に議論が展開されてきていることである。その意味でいわば、セックス、妊娠、出産といった私的領域の問題が、社会的・政治的な問題として、いいかえれば公的領域の問題にまで関わって形成されてきている。まさに「10代の妊娠」といったテーマは、政治の中に存在しているのである。そしてそれゆえに、議論は対立し、錯綜している。

ところで、以上のこと前提にしつつ考えたとしても、つまり、10代で妊娠し、中退し、出産し、シングルマザーになることは、ほとんどまちがいがなく貧しさに繋がるという現実是谁しものが認めることであるにもかかわらず、ではなぜそれが止められないのか、あるいはそのような傾向にあるのはどんな背景を持った女性なのか。さらには、なぜある特徴を持った女性(貧困の中にある女性)は10代という早期に妊娠・出産するかといった疑問は、だれもが素朴に抱くものであろう。ここではそれらの疑問とも関連させながら、さしあたっては複眼的な視角からの「問題」の検討を通じて、既存の流布している一般的「貧困の再生産」のイメージから来る「犠牲者のせいにする」(blaming the victim)という「再生産論」からの離脱を努力をしてみたいと思う。そのことに関わってという、カリフォルニア大学バークレー校の社会学教授である K. ルカー (Kristin Luker) によって書かれた DUBIOUS CONCEPTIONS: The Politics of Teenage Pregnancy は非常に多くのことを教えてくれる⁽⁵⁾。ここではルカーの分析・見解に主として依拠しながら、必要な範囲で統計的に「10代の妊娠」現象を確認し、同時にそれが、まさにわれわれが主張してきた教育福祉の課題であることを明らかにしていきたい。

1. 教育の長期化と「性革命」

—10代の性コントロールの困難—

さてこの「10代の妊娠」を考察していくにあたって、まず前提として見ておかなければならないのは、一方での「性革命」といった動きの影響と、他方での「10代」あるいはいわゆる adolescent と呼ばれる年齢階層の歴史的な役割変化と教育との関連である。あるいはまた、「10代の妊娠」「出産」「未婚」といった現象の、女性一般の性、妊娠、出産、結婚といったことの大きな歴史的変化の中での位置とその評価といったことである。

性革命という言葉は人々の性行動や性意識の急激な変化(自由化)を表すものであり、およそ1950年代後半からアメリカで使われ始め、その変化を特徴づけるのは避妊手段の発達と普及に伴う生殖の性と「快楽の性」の分離であり、禁欲主義的道德の衰退ということであろうといわれている⁽⁶⁾。

この点でついてもルカーは、アメリカでは「ある専門家は実質的な性革命は1880年代に始まり、1915年までに大部分は終わったという。また他の人たちは性革命は2回あったという。一度は1915年から25年にかけて、もう一度は1965から75年にかけてである。けれども、だれもが同意するのは、10代の若者の間の性行為は、20世紀後半に固有なものではない。むしろそれは、おそらく避けることのできないこれまで社会や経済の諸力によって形作られてきた長期的傾向の結果である。さらにいえば、性と結婚と分離させている現代的精神というものが何であろうと、それはほとんどの工業化された国々に表面化してきている。発達した社会に生きている10代の若者は、どこでも結婚前の性行為に参加しているのである」⁽⁷⁾という。

若者の性行動の現状について、ここで具体的な数字を確認しておけば、アメリカで性経験のあ

る10代は、たとえば1995年の調査統計では、第9学年で37%（男子41%，女子32%）、第10学年で48%（50%，46%）、第11学年で59%（57%，60%）、第12学年で66%（67%，66%）であった⁽⁸⁾。また日本では、最新の報告では「高3の4割弱が“初体験”済み」と報道されている⁽⁹⁾。

これらの数値についてこれ以上は言及する必要はないが、大事なことは、性革命ということが避妊方法の発達・普及といったことだけでなく、さまざまな社会の動きと関わって浸透し、それに関連してさまざまな事象が「社会問題」化してきたということであろう。すなわち、アメリカにおけるこの性革命の背後には、さまざまな社会的要因や人口動態上の変化があった。「結婚年齢の上昇、女性の高学歴化、女性の自立の促進、性行為に無関係な避妊方法の開発、ベビーブーム世代が性的成熟期を迎えシングルの絶対数が単純に増加したこと、政治的に行動的な世代が年上の世代の偽善性の反発したこと、そしてこういった人口動態上の変化、社会、政治の変化を利用しようとするアメリカの企業のさまざまな動きが変化を促進し…」⁽¹⁰⁾たことなどである。その中の、まさに性革命の進展であった。

だがこのような中で、若者の性行動に関連して、おそらくもっとも重要な背景として存在したのは、中等・高等教育の普及に伴う教育期間の長期化の中で、従来のライフスタイル、ライフサイクルが大きく変化してきたこと、それによって若者の性をめぐる位置づけと役割も変わってきたことであろう。すなわち、古くは児童労働の禁止、義務教育の確立、さらに高校・大学・大学院といった引き続く教育期間の長期化、他方でのよりすぐれた栄養環境の中での若者の体の成長（初潮年齢の低下）、避妊方法の発達、マスメディア・商業主義による性の商品化の扇動の中で、若者の性も大人とともに変わり、その中で性の自己コントロールがいっそう困難を増大させてきているのではないか、ということである。ルカーはその点について次のように述べている。

「初婚時の中央値年齢は上がり続けており、今日ではアメリカ合衆国が正確な記録をつけ始めて以来でもっとも高い数字…となっている。一方、初経年齢は多分栄養状態がよくなったために徐々に下がっている。つまり、若者たちは以前よりも少し早く成熟するようになったが、結婚するのはかなり遅くなっている。それゆえ彼らは、非常に長い間、身体的に性行為をする、あるいは出産するという能力はあるが、結婚できないあるいは結婚を望まない、という状態で過ごすことになった。その上、婚外セックスに対する人々の態度はだんだん寛容なものになってきた。これらの結果……今日の10代の若者は、先の世代の若者と比べてみると、一連の新たな問題とジレンマに直面している。そしてそれらは、『性交渉や出産に対してノーといわなければなりません』というような標語で簡単に解決されるようなものではなくっている。今日の10代の若者に、10年から20年の間性交渉を慎むことを求めるのは現実的ではない。しかしわれわれは、若者がいつ“性行為”に対して準備すべきかについて、明白なガイドラインは持っていないのである。」⁽¹¹⁾

そしてそれは、「1950年代に女性が婚前交渉をすると、それは単に婚姻後の交渉が結婚式に少し先立って始まっただけと考えられた。しかしながら今日では、10代の若者たちは両親の家を出て、彼ら自身の家族を形成するということをしなくても、性に活動的になっている。けれども彼らは、たいいてい場合は子どもとして定義されるのである。彼らが（名目上であるが）両親のコントロールの下にあることから、彼らの性的行動がセックスの意味と目的に関するやっかいな議論を引き起こす。……彼らに合った性行為（子供を産むのではなく、楽しむことを目的とした短期間の関係）は、多くの大人たちが支持する基本的な価値観と逆行するのである。10代というのは、真剣な責任を負うには早すぎるが、行きずりの性行動は不道德であるというダブル・バインドによって、多くの大人にとって本質的にやっかいなものとして受けとられ、また10代の若者た

ちにとっては、自分自身の性生活の管理が非常に難しいものになる。」⁽¹²⁾

加えて「さらに、個別のデータが、10代の若者の性活動がより広範囲に渡ってきていること、階級差による人々の性的経験の差異が小さくなっていることを示している。キンゼー報告に始まる多くの研究が、婚前交渉を行う可能性と、最初にそれを行う年齢はともに階級に関係する一ある個人の階級的バックグラウンドが高ければ高いほど、その年齢は高く、また行わない可能性も高い」と論証してきた。しかし、ますます多くの人がなかなか結婚しなくなり、またすべての階級の10代の若者が性的に活発になってきたため、若者たちの間では、性的な活動と階級との関連性というのは非常に小さくなってきている」⁽¹³⁾と指摘している。

しかも注目されるのは、これらの動きが、若者自体の「生き方の多様性」とそれを認める社会のあり方とも関わって、より一層複雑な議論の中に存在していることである。すなわち、わが国でも『家族という神話』という著書で知られるS. クーンツがいうように、さらに大きな結婚と子育てをめぐる歴史段階の中でこれを見るならば、次のようにもいえるのである。

「成人にとっての結婚と子育ての重要性の衰退は150年に渡って見られる現象であり、1950年代に一時的部分的中断があっただけである。アメリカ人の若者のライフサイクルが直線的でなくなりとくに激変したように見えるのは、20世紀の最初の60年に若年層にとって家庭を作ることがとくに重要な意味を持つようになり、教育と仕事と結婚と子育てのパターンが非常に画一的になっていったからなのである。」⁽¹⁴⁾

「20世紀にはいると男女双方にとって青春期の転換点となる出来事の順番を従来と比べると予想しやすくなり、またある特定の時期に集中するようになった。そしてそれが階層を越えて見られる現象となった。子どもの労働の禁止と教育期間の長期化にともなって世代間における収入と支出の分担の仕方が激変し、新しいライフサイクルができてきた。ほとんどすべての子どもが比較的長い期間生産活動の義務から自由になり、その後かなり短期間に学校から職場へ、親の家を出て結婚、独立した家庭の形成へと移行するようになった。こうして青春時代は人生における独立した一つの段階として『制度化』されたが、それも一時的な移行段階にあったようである。このおかげで若者が自立を獲得し、そして昨今見られるように個々の男女がかつての依存や従属に戻らずに規範的順番を捨てる自由を得ることができたのである。労働への参入の仕方、教育、性行動、独立した住まい、職業のあり方は、今世紀最初の60年よりも今の方がずっとバラエティに富んでいる。若者たちを見ていると、昔のライフサイクルの多様性と無差別性を取り戻しているように見えるが、男女の行動に差がなくなってきたこと、家庭責任の減少という新たな要素も加わっている。若者たちは両親の家を出たり、また戻ったり、あるいはその他の異なる同居形態をとってみたり、また仕事や学業や結婚をさまざまな時期にまた信じられないような組み合わせで行っている。29歳の段階で40%近くのアメリカ人が安定した長期の仕事には就いていないのである。」⁽¹⁵⁾

10代で妊娠し、出産し、生活保護を受けて生活するにせよ、あるいは子どもを保育所に預けて、自ら働いて生活するにせよ、ここで扱う「10代の母親」はまた、他のだれよりも早く「大人の世界」を経験する、というより歴史的には「もっとも古い型」（かつては10代で母親になることは、アメリカでは歴史的に他国よりも強い傾向が見られたし、わが国でもまったく珍しいことではなかったことを想起せよ）を現代に体现している、若者のある一つの階層・グループであることには間違いはない。

しかしともかく、以上のように見てくると、10代を代表とする若者の「自立」までの期間が相

当に長くなり、それに伴ってその間の性をめぐる位置づけの「空白期間」が生まれ、それがまた彼らは大人か子どもかという議論とも関わって複雑化してきていること、そして背後に進行してきたさまざまな社会的・経済的・政治的な諸力と関連して、若者・青少年の性のコントロールといった問題をめぐる新たな歴史段階に到達していることは明らかであろう。そしてそれが、家族の歴史的变化と今後の予測不安とも関わって、またいわゆる「福祉依存」の問題とも関係して、きわめて複雑なアメリカの政治・社会状況の中に「問題」化していることは確認できよう。

2. 学歴と出産・結婚に見る「女性の分化」

—貧困化との関連—

(1) 出産と「女性の分化」

欧米社会における女性たちの、最近の結婚という社会制度そのものを否定するといった傾向の強まりとも関連して、教育の長期化や後に見るいわば若者の経済的「結婚能力」の減少などといったことは、結婚年齢の上昇をどこでももたらしている。データとしてはやや古いが、具体的にアメリカでそれを見れば、たとえば1980年と90年という10年間の変化だけを見ても、女性の場合、初婚年齢が20歳未満及び20歳から24歳の階層の初婚女性全体に占める割合は、それぞれ30.4%から16.6%、47.3%から40.8%へと大幅に減少し、代わって25歳以上層の比重が増加している。男性は、それぞれやはり20歳未満と20歳から24歳の年齢別階層で見ると、12.7%から6.6%、50.0%から36.0%へと減少し、同じく25歳以上層での比重の増加といった傾向がはっきりと見られている⁽¹⁶⁾。たった10年間でこのだけの変化は、注目すべきものであろう。

表1 25-34歳層の結婚、子ども、大学教育（アメリカの男女3世代コホート）

	World War II	Early Baby Boom	Late Baby Boom
Marriage			
Percentage married			
Women	77%	64%	60%
Men	77	64	54
Children			
Percentage Childless (women)	19	30	33
Education			
Percentage college graduate			
Women	12	21	23
Men	19	26	24
Ratio women/men (per 100)	63	81	96

注1) 資料: Decennial Census Public Use Microdata Samples (1 in 1,000) for 1970-1990.

2) World War II, Early Baby Boom, Late Baby Boomの意味については本文参照

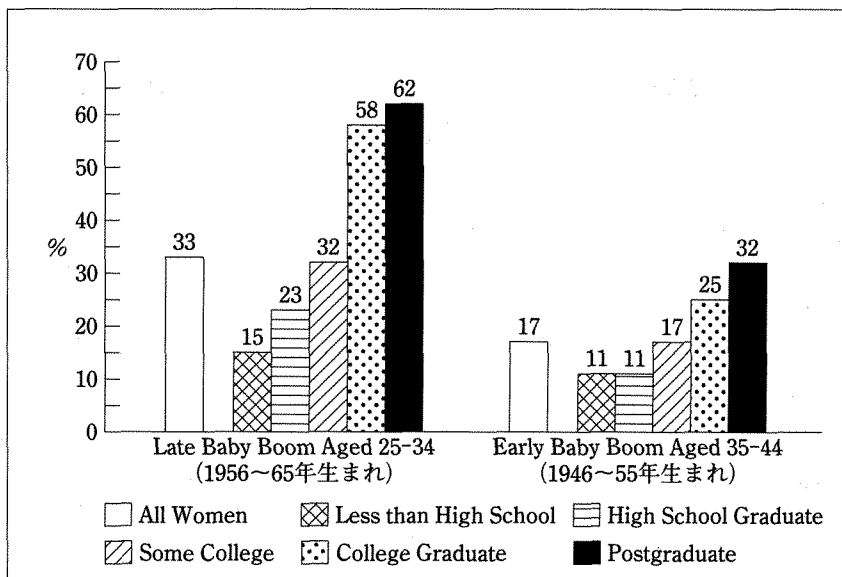
3) Suzanne M. Bianchi. Changing Economic Roles of Women and Men.

In State of the Union: in the 1990s. Russell Sage Foundation, 1995. 112頁の表3.2。

さて表1は、そのような変化を背景にしつつ、アメリカにおける結婚の動向と「子どもを持つか持たないか」という事実との関連、そしてこれまで強調してきた学校教育期間の影響、とくに大学など高等教育経験との関連などを歴史的に見たものだが、それらの諸指標のダイナミックな変化がよくわかる。すなわち、これは25歳から34歳時点での女性の状態を3世代コホートで見たものである。第二次大戦世代の女性（1936年から45年生まれ、1990年で45歳から54歳）と前期ベビーブーム世代（Early Baby Boom, 1946年から55年生まれ、1990年で35歳から44歳）と後期ベビーブーム世代（Late Baby Boom 1956年から65年生まれ、1990年で25歳から34歳）とを比較してみると、「結婚していた女性」の比率は時代とともに大きく減少し、とくに後期ベビーブーム世代では男性の既婚率は女性に比較してさらに下がり、女性の「子どもなし」の比率が19%, 30%, 33%と上昇し、それに関連しているであろう大学卒業女性の比率は、ほとんど男性と肩を並べるに至っていることが見て取れる。なお、やはりその中では、第二次大戦世代とそれ以降ではかなりの「段階差」とでもいうべきものがあることがわかる。

だがこの歴史的過程の諸変化は、むしろ社会階層的に見れば、同じような動向を見せていたわけではない。とくにその中では、「女性の学歴分化」とも関わって、その違いが、われわれの関心である「出産」という問題と密接に関連して生まれていることを見ておく必要がある。図1はそれをやはりコホートで見たものだが、これを分析してS. ピアンチは次のように述べている。

図1 教育達成別に見た「子どもなし」比率：1990年



注1) 資料：Decennial Census Public Use Microdata Samples (1 in 1,000) for 1990.

2) 表1と同じ。113頁の図3.1。

すなわち、図1は「子どもがいないこと—あるいは第一子の誕生を先にのばすこと—と教育達成の相関を示している。1990年に年齢25から34歳であった後期ベビーブーム世代女性の33%は子どもがいなかったが、その割合には、高校を終了しなかった女性のおよそ15%から、大学を終えたあるいは大学院を出た人々のおよそ60%という違いがあった。1990年に35歳から44歳になっていた前期ベビーブーム世代女性の間では、出生率格差は、教育を得るために出産をのばした高学歴女性も子どもを持ったのでより小さいものであった。しかし、大学卒の学位をもった女性の25%、そしてより高い学位をもった女性の32%に比較すると、高卒あるいはそれ以下は11%であり、なお格差は相当あった。大卒女性の間の子どもの増加は、前期ベビーブーム世代と第二次大戦世代の大卒女性を区別するものとなっている。35歳から44歳時点で、第二次大戦世代の大卒女性は16%だけが子どもなしであったが、前期ベビーブーム世代女性では25%になっていた。この前期ベビーブーム世代は、合衆国における中絶の合法化とともに避妊革命の遂行を経験した最初の世代であった。口徑避妊薬の発達や効果的な避妊方法の広範な利用可能性が、出生率の減少に大きな効果を持っただろうが、中絶の合法化はもっとも象徴的なことであった。それは子どもを持つことは女性が選択しうるものであるという考えを強め、さらにそれによって女性が効果的に出産数とタイミングをコントロールする手段を拡大した。1973年、…中絶サービスの否定を違憲としたとき、前期ベビーブーム世代の女性は10代の後半ないし20代の初めであり、他方で大半の第二次大戦世代の女性は、まだ終えてはいなかったがすでに子育てを始めていた。対照的に、1973年にまだ子どもであった後期ベビーブーム女性は、生殖年齢の初めから避妊と中絶が存在し、合法化されており、そして選択可能となった世界へと入っていた。」⁽¹⁷⁾

それゆえ、「子育ての引きのばしは、女性自身が、男性が関心を持つ一学校を終える、仕事を得る、労働市場での地位を確立する—と同じものに関心を持つヤング・アダルトの時代を拡大することとなった。女性と男性は、後に市場での仕事と競合する家族の責任との間の大きなコンフリクトを経験することとなり、女性が出産をのばし、子どもをより少なくしかもたなくなるに連れて、彼らはまた家族を形成するという大人の生活時間に、それだけ少ない時間しか費やさなくなるのである。」⁽¹⁸⁾

もちろんそれは、人種によって違いがある。たとえば著名な黒人社会学者 W.J. ウィルソンは「アフリカ系アメリカ人のコミュニティでは、婚姻率は教育水準と明確な相関関係がある。高学歴の黒人女性は低学歴の黒人女性よりも結婚する可能性が高い。この率は白人女性においては逆であり、低学歴の女性ほど結婚している率が高い。…アフリカ系アメリカ人における学歴と結婚との明確な関連性は、部分的には低学歴のアフリカ系アメリカ人の中での婚姻率の異常な低さであり、彼らの多くは都市中心部の居住区に集中している」⁽¹⁹⁾としている。ここで対象としている「10代母親」の多くがこれに該当するのであろう。

しかし、ここであらためて見ておきたいのは、既婚女性の間限定しても、明確に期待出産数と現実の時間差に見る二つの行動パターンが形成されているということである。その点を見る前に、まず女性の「期待出産数」という指標の最近の傾向について見ておくと、表示はしないが、アメリカにおいてもまた減少してきていることを確認することができる（いいかえれば少子化という傾向）。たとえば1971年から92年にかけての変化では、人種による多少の違いはあるもの、年齢別に見た場合、それぞれどの階層においても数値は減少している。すなわち、18歳から24歳、25歳から29歳、30歳から34歳の、それぞれの階層ごとに女性1,000人当りの「期待出産数」の動きを見ると、白人では2,353人から2,274人、2,577人から2,259人、2,936人から2,208人に、黒人

では2,623人から2,353人, 3,112人から2,389人, 3,714人から2,362人となっている。年齢が高いほど減り方も大きくなっているが, どの年齢階層においても, はっきり減少傾向を見せている⁽²⁰⁾。

表2 18歳の34歳の既婚女性の生涯期待出産数の分布(%) : 1992年

特徴	出産期待 女性数 (1,000)	女性1,000人あたり割合			出産期待 (%)	
		現在まで 出産	将来出産 予定	生涯期待 出産数	生涯期待 出産数 なし	生涯予定 なし
計	24,223	1,135	963	2,098	9.3	48.3
白人	20,141	1,077	1,014	2,091	9.3	46.1
黒人	3,217	1,508	628	2,136	9.3	63.4
ヒスパニック	2,357	1,493	838	2,331	5.7	51.4
高等学校卒業未満	3,599	1,776	616	2,393	7.6	63.8
高等学校, 4年	8,760	1,325	718	2,043	9.0	57.9
大学・1年以上	11,864	800	1,249	2,049	10.0	36.5
学位なし	5,871	848	1,216	2,064	10.0	39.2
準学位	1,731	1,020	1,018	2,038	8.9	43.4
学士	3,466	663	1,380	2,043	10.3	31.0
修士・博士等	795	563	1,427	1,990	12.0	26.0
労働力	17,834	929	1,069	1,998	10.5	44.1
雇用者	16,130	903	1,077	1,980	10.7	43.6
非雇用者	1,705	1,176	991	2,167	8.4	49.3
非労働力	6,389	1,710	667	2,677	6.0	60.1
管理職, 専門職	3,760	725	1,232	1,957	11.3	36.8
技術, 販売, 管理補助	7,511	835	1,126	1,962	10.2	41.0
サービス業	3,127	1,097	974	2,071	9.5	48.2
農業水産業	198	1,426	972	2,398	14.1	55.5
精密工業, 手芸, 修理	299	1,135	714	1,849	12.7	59.5
オペレーター, 組立工, 労務者	1,235	1,223	675	1,897	13.5	62.4

注1) 資料: U. S. Bureau of the Census, *Current Population Reports*, series P-20-470

2) 合衆国商務省センサス局編・鳥居泰彦監訳『現代アメリカデータ総覧』東洋書林1998年。83頁。

そのような少子化傾向の中で, 表2を見ると, 人種別では, 黒人・ヒスパニックと白人では, 前者の方が「現在まで出産」の数値が約1.5倍ほど大きく, 「生涯期待出産数」もやや大きい。学歴別では, 「現在まで出産」は高等学校卒業未満(1,776)と大学卒業・学士(0,663)とでは3倍弱の開きがあり, 「将来出産予定」「出産予定なし」などの指標を見ると, まったく違ったパターンを見せていることがわかる。また「労働力」「非労働力」別では「非労働力」において早期出産の傾向がはっきりと見られている。さらに「労働力」を職種ごとに見ていくと, 学歴とも密接に関わっていると推測されるが, 専門職とその他農林水産業, オペレーター・組立工・労務者とはかなりの違いが見られる。明らかに人種差と同時に, それ以上にはっきりと, 女性の学歴を中心とした社会階層差に応じて, 現実の出産動向に違いが見られるのである。その意味からすると, ここで問題にしようとしている10代で妊娠し, 出産する女性たちは, まさに高学歴女性の対極的存在として位置づけられるということができそうである。つまり, 学校教育の長期化という歴史過程の中で「ふるい分けされ」, メイン・ストリームに乗り切れなかった(というよりも,

当初からその流れに乗ることができなかった) 女性たちである。

(2) 学歴・家族形態の分化と貧困化

ところで、なぜ以上のような傾向が生まれるかに関連して、さらに触れざるを得ないのは、教育期間の長期化とより有利な仕事の確保、子育ての時期と働き盛りの一致といったことにともなう矛盾への対応の差といったことである。この点についてルカーは、チャイルド・ケアに関連して次のようにいう。

「アメリカでは、これらの政策は歴史的に政府の介入の範囲外にあった。そしてこの状況は、現在のけちな政策と社会情勢においては変化しそうにない。結果として、アメリカにおいて仕事と家族を結びつけることは比類なく難しくなっている。問題は、たいていの場合出産と育児の時期が働き盛りの時期と一致しているからだ。ほとんどの女性が有給の労働市場で働く必要がないほどに十分豊かであった時、女性に仕事と母親であることを結びつけさせようとする政策がなかったことは、それほど目立ったことではなかった。しかし、新しい世界情勢において（そしてミドルクラスの減少に直面して）、仕事と母親であることの両方を援助する社会的な体制がないことは、出産するのに『いい』時期は決してないという状況を生み出したのである。かくして、アメリカにおける貧しい女性と裕福な女性の出産パターンは、それぞれのグループがほとんど援助のない国で出産することの困難さに耐えながらやっていたころとした時、分岐し始めることとなった。貧しい女性は、早期出産という伝統的なアメリカ人のパターンを保ち続けている。なぜなら、このやり方で、彼女たちは有給の労働人口に加わる前に母親になることができ、一方で育児を助けてくれる親類に道義的な要求をすることができるところからである。他方では、裕福な女性は、労働市場で地位を固めるまで出産を待とうとする。」⁽²¹⁾

しかし当然のことだが、いくら親や親戚の援助があったにしても、ほとんどは低い学歴しか持たず、働いて家に帰れば夜には自ら育児に力をそそがざるを得ないこともあって、またその上彼女たちだけでなく、子供を作った相手の「結婚能力」(male marriageability index)⁽²²⁾の低下という問題もあって⁽²³⁾、仮に結婚したとしても、生活は容易なものではないことは推測できる。実際、同じような学歴同士で「結婚」したとしても、教育水準と年齢の問題からくる収入格差の問題は、きわめて大きいのである。表3によれば、たとえば高等学校「9-12」学年の学歴(高校中退者)をもつ人々と学士以上(大学卒業)を比較すると、18歳から24歳の男性では1.69倍、女性では1.81倍、25歳から34歳の男性では2.14倍、女性では2.27倍、35歳から44歳の男性では2.60倍、女性では2.34倍の開きがある。しかも年齢が上がるとともに格差は拡大し、男女差もおおきなものが残されているのである(たとえば平均値で見ると、高等学校「9-12」学年で1.44倍、学士以上で1.63倍となっている)。

しかもまだ仕事があればいいのだが、高校中退などに代表される低学歴では失業問題が深刻となっている。たとえば、1995年の統計によれば、「高校を卒業はしたが大学には登録しなかった」若者の雇用率は平均でも63.1%しかなく、人種別では白人で71.4%、黒人で51.5%、ヒスパニックで42.1%であった。さらに「高校中退者」の雇用率は平均で47.7%、白人で51.6%、黒人で33.5%、ヒスパニックで48.5%という低い数値であった⁽²⁴⁾。人種別格差の問題も大きなものがあるが、ともかく高校中退という場合には、少なくとも半分以上は失業状態に陥らざるを得ないのである。そしてそれらがまた、犯罪や薬物問題と繋がっていくのは、当然予測されるところであろう。

そのような現実の中で、10代で妊娠し、出産する女性は、その家族が裕福で援助がある(たと

表3 平均現金収入——教育水準、性、年齢別：1995年（ドル）

年齢、性別	計	高等学校 9年未満	高等学校		大 学		
			9-12	高校卒	学位なし	準学位	学士以上
男性、計……	40,367	19,706	23,994	31,063	36,546	37,628	60,880
18-24歳……	18,389	15,137	15,186	17,816	18,586	20,450	25,674
25-34歳……	32,319	16,288	20,968	27,440	29,441	31,097	44,851
35-44歳……	44,523	19,824	26,229	32,689	39,268	41,433	68,328
45-54歳……	49,566	21,003	26,934	36,886	47,374	43,287	68,403
55-64歳……	45,848	23,149	31,128	36,546	45,092	45,203	67,874
65歳以上……	45,018	20,925	22,778	51,797	33,630	—	61,767
女性、計……	26,547	14,548	16,666	21,298	23,750	28,510	37,268
18-24歳……	16,261	—	12,573	14,169	15,820	18,496	22,808
25-34歳……	25,145	13,538	14,665	20,091	21,589	25,870	33,332
35-44歳……	28,761	14,504	17,379	22,257	25,687	31,025	40,607
45-54歳……	28,801	14,810	17,904	22,982	28,018	29,765	40,176
55-64歳……	26,964	15,948	19,413	22,703	25,031	32,605	40,630
65歳以上……	23,295	—	—	22,117	22,264	—	36,395

注1) —は基礎となる数字が統計的基準・信頼度に達しない。

2) 表2と同じ。474頁。

えば親が裕福で、いわば丸抱えの生活を保障するような）という場合以外は、たいていは学歴と貧困・貧困と学歴の相関という連鎖にまともに繋がれることとなる。またそれを避けながら生き抜く女性たちも、一般的な若者の、とくに経済的な「結婚能力」の低下の中で、いかなる人生のライフスタイルが「豊かさ」を保障しうるかを当然考えることとなる。そこにおいてまた「ふるい分け」が起きる。結婚と家族形態による「ふるい分け」である。

具体的にはそれらは、次のような過程を辿ったとルカーはいう。すなわち、「アメリカ人の一つの大きな集団は、家族構造をより集結させることで実質賃金の下落に対応した。これらの人々は、今までよりももっと結婚と出産をのばし、子どもの数をますます少なくし、共働き(two-career marriage)での結婚形態を増加させている。この道筋はいわゆるヤッピー・パターンと呼ばれ(young urban professionalsの人々に採用された後)、新しいミドルクラスの規範になった。とくに女性は、教育により多く時間を費やし、仕事よりも専門的なキャリアをつむための訓練をし、子どもを持った後でも働き続けている。このパターンがミドルクラスに広く行き渡った…しかし新しいヤッピー・パターンは、市場が彼らの犠牲に報いると現実的に期待できる裕福な人々にだけ有効なものであった。資源の貧困な人々に関していえば、アメリカの家族にはもう一つの変化があった。すなわち、これらの人々は伝統的な家族を再び配列し直した。彼らは決して結婚をしないか、あるいは家族を作らないか、あるいは結婚せずに子どもを持つかのどちらかである。」

(25)

かくして、この間のアメリカ経済の「分岐」傾向（富むものはさらに富み、貧困なものはさらに貧困にと所得格差などが拡大する）と関わって、次のような状況が形成されてきたという。すなわち「1970年代と1980年代を通して、多くの個人がいっそう豊かになり、その一方で他の多く

の人がいっそう貧しくなった・・・同じことが家族についても起きていた。すなわち、家族への所得の分配もまた、同様に空洞化していた。ますます多くの家族が、平均して男性よりも少ししか稼げない独身女性に率いられ、ますます貧しく暮らしており、その一方で、両者が賃金を得ている母親と父親からなるその他の家族は、経済的な快適さの中に暮らしていた。」⁽²⁶⁾

表4が示す状況は、まさにそのことを如実に示しているといえる。たとえば、年齢階層で見た場合の15歳から24歳層、人種別に見た場合の黒人とヒスパニック、家族形態で見た場合の「夫のいない女性世帯主」、世帯主の教育水準に見た高校卒業未満階層に注目しながら、いわゆる所得5分位における最低階層にしめるそれらの割合の高さをみれば、それらが端的にその地位と状態を示していることは明らかであった。

ところでここでついでに、いわゆる生活保護を受給しているのはどれくらいかを見ておくと、表5によれば、1993年でAFDC受給者では、年齢15-19歳グループでは全体の5%となっており、決して多数派を占めているわけではないことを見ておく必要がある。しかし、その受給者全体で未婚が48%も占めている事実、また教育水準でいうと高校卒業未満が44%と最大部分を占めていること、フード・スタンプの受給も似たような状況にあることの意味は小さくはなかった。というのは、「10代の母親」というイメージのステレオ・タイプ化の動きと相まって、これが単に「福祉依存」と関連させるだけでなく、すでに述べた「性革命」や結婚をめぐる新しい動き、あるいは「父親なき社会」といった話題などとも重なり合って、いわば議論の場にもっとも載せやすいトピックになっていたからである。大人社会でそれほど「対立」を生まないこの問題は、いつてみれば「青少年問題」としてもまた、もっともたやすく議論できる材料であった。

それをいいかえれば、次のようにもいえる。すなわちミドルクラスは、とにかく「次第に減少しているホワイトカラーの職を得るための競争に参加するのに十分な学歴を獲得するまで出産を延期し、それで一家に二人の稼ぎ手を作り、マイホームを持ち、安全な地域に住み、子どもたちをいい学校に入れる余裕ができた。子どもを持つ10代の若者は、このようなミドルクラスの考え方や期待に従わない存在であった。ミドルクラスの目を通してみると、このような10代の若者は、自立の支えとなり、公的な援助から離脱できるかもしれない教育への道を、自ら塞いでいるように見えたのである。彼らは支えとなってくれるような夫を自ら見つけないように見え、結婚せずに福祉に依存しているように見えた。大半のアメリカ人の平均収入が実質的に減少するにつれて、人々は福祉とそれを支えている税金に対して、よりいっそう批判を行うようになっていった。…結婚と出産をますます延期し、子どもの数を制限しているアメリカ人にとって、『赤ん坊が赤ん坊を持つ』というのは、トラブルの見本のようなものとなった」⁽²⁷⁾のであった。

さらにとくに都市黒人の若者の現状についていえば、W. J. ウィルソンがいうように、「雇用の見通しが暗くなるにつれ、時を経るごとに安定的な男女関係のための基盤も弱くなる。結婚のようなより永続的な男女関係は、関係の崩壊や、婚外妊娠と出産、そして程度は少なくなるとしても、別居や離婚にもつながる、脆弱な男女関係に道を譲る。一般社会における結婚に関する規範の変化によって、都市中心部における男女関係の脆弱性は増し、それゆえ結婚の決意における経済的考慮がより一層重みを増す。都市中心部における結婚と男女関係に向けられる共通する否定的な眼差しの中に、文化パターンの深化が見いださせるかもしれない。それは継続的の職なし状態にさいなまれた環境の中で増幅され、その影響を受けてきた眼差しである。これらの諸要因が混じり合った作用することで、婚外出産は増加し、家族構造は弱体化し、生活保護受給者名簿が増え、その結果、都市中心部の貧しい黒人を雇用市場からよりいっそう引き離し、労働力におけ

表4 家族世帯の名目所得——所得5分位および上位5%の特徴：1995年

特 徴	家族数 (1,000)	構 成 比(%)						
		計	最低 段階	第2 階層	第3 階層	第4 階層	最上 階層	最上位 5 %
全家族……………	65,597	100.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	5.0
15-24歳……………	3,019	100.0	50.4	26.2	15.1	6.5	1.9	0.2
25-34歳……………	13,727	100.0	24.3	21.3	22.8	19.3	12.2	2.1
35-44歳……………	18,504	100.0	15.8	16.8	20.4	24.7	22.3	5.3
45-54歳……………	13,908	100.0	10.9	13.5	18.8	24.1	32.6	8.6
55-64歳……………	9,134	100.0	16.5	17.8	19.7	20.0	26.0	7.1
65歳以上……………	11,306	100.0	27.5	31.6	19.0	11.6	10.2	3.1
白人……………	58,872	100.0	17.3	19.8	20.4	21.0	21.5	5.4
黒人……………	8,055	100.0	38.0	22.7	17.4	13.2	8.7	1.4
ヒスパニック……………	6,287	100.0	38.8	25.2	16.1	12.5	7.3	1.3
家族形態：								
既婚夫婦……………	53,570	100.0	12.7	18.5	21.0	23.2	24.5	6.3
妻のいない男性世帯主……………	3,513	100.0	28.5	26.3	20.5	14.6	10.0	1.6
夫のいない女性世帯主……………	12,514	100.0	48.8	24.5	15.5	7.7	3.4	0.5
18歳以下の嫡子有無：								
無……………	32,878	100.0	17.2	21.4	20.6	19.6	21.3	5.5
有……………	36,719	100.0	22.5	18.8	19.5	20.4	18.8	4.6
1人……………	15,046	100.0	22.8	19.5	18.9	19.5	19.3	4.3
2人以上……………	21,674	100.0	22.3	18.3	19.9	20.9	18.6	4.8
世帯主の教育水準：								
計……………	66,578	100.0	18.6	19.7	20.2	20.6	20.8	5.2
9年未満……………	5,063	100.0	46.1	28.6	14.5	7.7	3.0	0.5
9-12年（卒業せず）……………	6,477	100.0	39.9	27.1	17.6	10.5	5.0	0.9
高等学校卒業……………	21,468	100.0	19.5	24.3	23.7	20.6	11.9	1.8
大学（学位なし）……………	12,166	100.0	15.6	19.4	23.0	23.4	18.5	3.6
準学位……………	4,786	100.0	11.0	16.1	23.1	28.4	21.4	3.8
学士以上……………	16,618	100.0	5.2	9.4	15.6	24.3	45.5	14.3
学士……………	10,421	100.0	6.1	11.3	17.4	26.0	39.2	10.2
修士……………	4,091	100.0	4.2	6.5	13.4	24.0	51.9	15.7
専門職博士……………	1,193	100.0	3.6	6.8	9.7	13.6	66.3	36.4
博士……………	913	100.0	2.2	5.1	11.8	19.7	61.2	26.7

注1) 資料：U. S. Bureau of the Census, *Current Population Reports*, 未刊行資料

2) 表2と同じ。470頁。

表5 母子家庭扶助 (AFDC) およびフードスタンプを受給する母親
——経済社会的特徴：1993年

特 徴	AFDCを受給する母親		フードスタンプを受給する母親	
	数 (1,000人)	構 成 比 (%)	数 (1,000人)	構 成 比 (%)
計.....	3,754	100	5,303	100
年齢：				
15-19歳.....	191	5	204	4
20-24歳.....	866	23	1,162	22
25-29歳.....	865	23	1,150	22
30-34歳.....	921	25	1,335	25
35-39歳.....	604	16	922	17
40-44歳.....	307	8	530	10
人種：				
白人.....	2,074	55	3,176	60
黒人.....	1,471	39	1,903	36
ヒスパニック：				
ヒスパニック.....	784	21	1,060	20
非ヒスパニック.....	2,970	79	4,242	80
婚姻状況：				
既婚，配偶者あり.....	472	13	1,087	20
既婚，配偶者不在.....	648	17	906	17
死別または離婚.....	851	23	1,244	23
未婚.....	1,783	48	2,065	39
教育水準：				
高校卒業未満.....	1,633	44	2,169	41
高校修了.....	1,422	38	2,141	40
大学1年以上.....	698	19	992	19
労働状況：				
何週か労働.....	474	13	1,159	22
前月は無職.....	3,280	87	4,144	78
月間世帯所得：				
500ドル未満.....	1,351	36	1,635	31
500-999ドル.....	1,360	36	1,797	34
1,000-1,499ドル.....	479	13	924	17
1,500ドル以上.....	552	15	861	16

注1) 資料：U. S. Bureau of the Census, *Statistical Brief. Nos.* SB/95-2 および SB/95-22。

2) 表2と同じ。387頁。

る彼らの役割に関する自信は失われていったのである。」⁽²⁸⁾

3. 「ふるい分けされてきた」10代の女性の出産と貧困の相関

—貧困の世代的再生産の一面—

ところで、低い学歴が低い生活水準をもたらすということはほとんど当然のこととして、これまでは主として、教育期間の長期化の中で、女性がいかなる形で分化した生活パターンを形成してきたかを見てきた。だがどうしてその差異が生まれ得るかについていえば、答はそれほど簡単ではない。むしろそれは、だれでも知っているような例外的な事例やさまざまな事例の中で混乱し、まとまりがつかないのが現実であるといってもいい過ぎではない。しかしそうはいっても、おそらく彼女たちの生活史のさまざまなポイント、場面での、いわば「対応力」に差があったということだけはいいだろう。そしてそれがまた、貧困か裕福かというその人の成長過程でのきわめて大きな問題と関連して存在するのであろう。そのように考えると、さしあたっては彼女たちの歴史的な生活過程、とくに教育の過程（家庭と学校）の中での対応を「貧困」と関わらせて見ておく必要がある。

その点でルカーが一貫して「著書」の中で強調してきているのは、そしてわれわれもまた、その詳細には疑問も残されているが、それなりに同意するのは、「貧困だったから妊娠した」という基本的な枠組みの中での説明である。彼女は次のように述べている。

「今や有無をいわさないほど多くの研究が、結局のところ、10代で親になった人というのはそうでない人よりも貧しくなるけれども、その違いの大部分は先在的な要因によって説明されることを示している。10代で出産した女性のうち優に半数以上が非常にまずしい家庭の生まれであり、4分の1以上はわずかにいいが、しかしそれでも経済的に苦しい家庭の生まれである。これらを合わせると10代の母親のうち80%以上が、妊娠する以前に貧困あるいはそれに近い状態で生活していることになる。10代の親というのは、ただ赤ちゃんを産んだというからだけで貧乏になった中産階級ではないのである。むしろ最初から貧乏だったので彼女たちは親になったのだ。」⁽²⁹⁾

そしてさらにいう。「10代の母親が母親になる前に貧困状態にあるのなら、たいていの場合、彼女たちが第一子をもうけたのが何歳であろうと、貧困であり福祉を必要とする状態にあるならば、そして結婚ということが貧困な人々にもそれ自身に伴う一連の問題をもたらすとしたら、貧困の原因を早期の妊娠に結びつけるような方程式はほとんど成り立たなくなるであろう。もし本当の問題が、若い女性が出産した時の年齢や結婚しているかどうかでなく、貧困にあるならば、貧しい女性が大人になってもやはり貧しいままの子ども、さらには孫をもったとしても驚くべきことではない。10代の若者が妊娠しないようにし、出産を見送るよう勧めることは、単に貧しい女性の問題と福祉への依存を先のばしにするだけのことである。」⁽³⁰⁾

だがそれにしても知りたいのは、貧困の中にあつた若者が、その将来の保障と関わった学校教育の「ふるい分け」にどう対応していたかということである。そしてその点では、一般的なことだが、貧困の中に育つということが、いかに教育上の不利の再生産と関連していたかを示さなければならない。しかし、このような視点からの調査で難しいのは、貧困が二代に渡って続くという場合の世帯を対象に、しかも学校教育場面での対象者が「子どもであった時」の状態からその後の生活までを、長期継続的に明らかにせねばならないことである。

それらの実証的調査研究がないわけではないが（たとえば、The National Longitudinal Survey, The Michigan Panel Study of Income Dynamics などを使ったもの）、ここでは既存の統計から社

会階層と子育ての関係、あるいは子どもの行動上の諸問題に代表されるような、若干の指標を垣間見ておきたい。その点で不十分なものだが、表6も参考にはなる。すなわち、こういったことは、われわれもまたかつて確認したことでもあるが⁽³¹⁾、人種との相関関係をさしあたって別として、世帯収入や親の学歴と育児上の対応差（ここでは3歳から5歳という幼児期で、かつ取り上げている指標は少ないが）には明白なものがあり、そして学業成績や行動上の問題傾向との相関（ここでは6歳から8歳という第1学年から第2学年に限定されているが）も、全体としては明らかである。

また表7は親の学歴と17歳すなわち第11学年における到達度テストの成績との相関を見たものであるが、ここでも両者の相関ははっきりしている。つまり、われわれの周囲にもよく見られるように、例外は数多く存在するのは当然だとしても、全体として親の社会的・経済的地位の不利は確実に子どもの教育上の不利へとリンクしていつている。

なお学校中退との関係では、これも統計的には、経済的に見た場合、とくに階層的に低いほど中退率も高いということは明白である。たとえば、1995年の場合、「第10から12学年で、年齢15から24歳で、前年の10月には登録されていたが、次年の10月には登録されていなかったか、卒業しなかった人々の割合」で表した中退率（the event dropout rate）は、全体で5.7%、性別では男子6.2%、女子5.3%、人種別では白人4.5%、黒人6.4%、ヒスパニック12.4%、家族収入別では下位層13.3%、中位層5.7%、上位層2.0%であった⁽³²⁾。なおその理由については、たとえば

表6 階層別にみた子育てと子どもの行動上の諸問題（1995年）

			年齢3～5歳			年齢6～8歳		
			過去1週間に3回以上読み聞かせた	過去1週間に少なくとも1回は物語を話した	過去1ヶ月に図書館を訪問した	行動上の問題があった	学業上の問題があった	成績が中より下であった
人種	白人	人	89.0	83.9	45.1	16.3	18.5	5.5
	黒人	人	73.7	74.4	34.1	31.6	29.2	10.6
	ヒスパニック		61.5	75.1	28.0	18.4	21.3	6.6
世帯収入	1万ドル未満		73.8	76.2	28.4	24.1	30.5	11.0
	1万1ドル～2万		76.0	78.0	30.8	24.3	26.2	9.8
	2万1ドル～3万		82.3	82.1	40.7	18.8	20.0	6.6
	3万1ドル～4万		84.1	78.8	43.5	16.5	14.4	4.3
	4万1ドル～5万		86.6	85.3	42.6	16.5	18.0	3.9
	5万1ドル以上		92.1	86.1	54.2	14.3	14.9	3.7
学歴	高卒未満		64.4	71.9	18.3	22.9	35.2	12.4
	高卒・GED		77.9	77.6	31.5	23.3	21.3	6.9
	短大・専門学校		85.3	82.9	40.9	19.6	21.4	7.0
	4年制大卒		89.7	85.0	53.5	10.5	14.8	4.0
	大学院など		94.0	88.2	62.8	12.9	11.7	2.4
家族	両親 ※		85.6	82.8	45.9	13.0	15.9	4.4
	単親 ※		77.8	78.6	32.4	25.8	26.9	9.8
	ステップ		75.1	79.1	32.2	33.0	25.5	9.1
	その他		85.5	79.1	15.8	34.9	37.8	12.1

注1) ※いずれも養父母あるいは養父、養母を含んでいるもの。

2) “National Center for Education Statistics97”, U. S. Department of Education 1997, Table2-1, 3-1 より作成。

表7 17歳及び第11学年の学業到達度 (1994年)

親の学歴	Reading		Writing		Mathematics		Science	
	生徒の%	到達度の平均点	生徒の%	到達度の平均点	生徒の%	到達度の平均点	生徒の%	到達度の平均点
高卒未満	7	268	8	268	7	284	7	256
高校卒業	27	276	26	279	22	295	22	279
卒業後(教育受けた)	62	299	20	286	24	305	24	295
大学卒業			44	293	44	318	44	311

注1) 表6の注の文献の Table15-4, 16-4, 18-5, 19-3 より作成。

あるデータは、1992年は「中退した女性の3分1近くが妊娠を理由にしていた」としている⁽³³⁾。またやや古いある調査によれば、妊娠を理由に挙げているのは女性の中退者の23%であり、別の調査による人種別に見たものでは、妊娠を理由に中退したのは白人で14%、黒人で41%、ヒスパニックで15%であり、結婚という理由ではそれぞれ17%、4%、15%であったとしている⁽³⁴⁾。しかし、このような理由に関わっては、一般的には男女問わず、まずは学業成績の停滞や学業意欲の喪失、それにともなう欠席日数などがもっとも密接の関わっていると推測される。

とはいえ、時代の進展とともに、いわゆる「10代の母親」に対する特別のプログラムも学校によっては設けられており、とくに早い時期の妊娠・出産ではかなり高い割合で学校を継続させているともいわれており、また中退後数年たってから学校に戻ったり、いわゆる GED (General Education Development) で高卒資格をとる場合も多い。

以上のような状況はともかく統計的にもある程度確認できるとして、注目しておきたいのは、ルカーが次のように学校中退と妊娠・出産の関係を述べていることである。すなわち、いくつかの調査によって、貧困の中に生まれたとしても、上昇志向のある女性や大学進学クラスを選択する女性の妊娠可能性は少ない。また The National Longitudinal Survey を使った研究でも、基本的スキルの点数を基礎にして見ると、実際上位5%の女性に比較して、下位5%の女性が10代で母親になる確率は38倍であることが示されている⁽³⁵⁾。

だが「より一般的な問題としていえるのは、若い女性が妊娠や学校を中退する可能性に影響を及ぼす道筋をはっきりさせるために、不利とあきらめの両方の影響を調査している研究はほとんどないことである。妊娠した10代の女性に学校にとどまることを促すプログラムは効果を発揮しており、現在ではそのような女性が学校を卒業するのは徐々に増えてきているようである。研究者たちは、人種や社会的階層の違いがいかに女性を失意に追いやり、不利益をもたらし、まず第一に妊娠させることに影響を及ぼしているか、そして彼女が妊娠と学業についてどんな決定をするかということをよく知っている。しかし、早期の妊娠と出産が、多くの生徒の学校の中退の原因になっているという仮定は間違いである。貧困とそれに付随するすべてのものは、人の学歴を決定するのに重要で強力な役割を発揮する。貧しい家の出身であるだけでなく、学校の成績も悪く、彼女自身の能力もないとされる女性は妊娠しやすいのだということは、調査によりわかっている。子どもを持った中退者が復学するのは非常に難しいが、貧困と自信の喪失は、妊娠そのものより学校を中退させる決定的なものとなる。貧困の社会的影響(不利益)と貧困の認知心理学的影響(落胆、失意、あきらめの気持ち)の研究は、なぜ若い人々が学校で意欲を失うか、早期の妊娠が一性行為、避妊、中絶、学校中退、大学進学コースの授業参加など一々多くの問題に対処しようとしている若い男女の生活にどのように影響を与えているか、いったことにより深

い理解をもたらすはずである。私たちがいえるのは、早期の妊娠の決定因子とその学業達成への影響に関するより精確なデータを手に入れるまでは、たとえ10代で子どもを持ったにしても、そのことが彼女の能力、動機づけ、家庭環境との関係で少しでも検討されていたら、彼女の学校での教育継続は、以前考えられていたよりずっと少ない影響しか受けないだろう、ということだけである。早期の妊娠がそのようなわずかの影響をもつだけだということは、部分的には10代の母親を学校に留めることを目的にしたプログラムの成果に負っているかもしれない。しかし多くのプログラムは、今日の財政的に貧困な学区においては、しばしば危うい存在でしかない。」⁽³⁶⁾

そしてさらに次のようにいう。「10代で未婚の母親の数が増加しているということは、分岐経済がアメリカ人、とくに貧困及びマイノリティという背景を持つ女性たちに被害を与えているという、間接的な尺度を示しているのである。早期出産を幼児の死亡率のように、原因ではなく一つの兆候（結果）と捉えるべきであり、多くの若者がアメリカン・ドリームから閉め出された度合いを示す指標と考えた方がよいだろう。…早期出産の悲劇の一つは、それが、生活の変化がいかに幻想であることがわかっていても、もしかしたら引き起こすことができるかもしれないと、10代の母親たちが考える数少ない方法の一つであることだ。子どもを持つことが、自分一人では乗り越えることが難しい問題を抱えた時でも、その子どものためにと女性にひとりで決断させたり、積極的にさせたりする可能性をもたらすのである。たとえば教育に幻滅を感じている女性でも、子どものために中途退学の母親であってはならないと考えるために、高校にとどまることを決意することもある。10代の出産率が高いという事実は、多くの若者がいかに希望を失い、不利益を被ってきているかを示している。しかしそれはまた、彼らが社会の中で意義ある役割と使命を持ち、そのことを自らと他人に主張できるかもしれないと感じているために、子供を産むという思い切った一歩を踏み出していることを意味している。」⁽³⁷⁾

たしかに、貧困の中で先行きの人生に展望がそれほど容易には見いだせないことがわかっていいる時、ある意味では残されたほとんど唯一の、若い女性の個人としての自己主張が出産ということかもしれない。あるいはまた、それがあある種の階級的な、すでに見た女性のライフスタイルの分化の中での、「対抗文化」のようなものとも関わっているかもしれない。

しかしそうはいっても、次のことはやはり強調しなければならないだろう。すなわち、「子どもを持つということは、多くの10代にとって、宝くじ券みたいなものである。それは少なくとも何かよりよい夢を抱かせ、たとえ夢が叶わなくても、たいして失うものはないからだ。若い女性の中には、子どもを持ったことが今までで最良であったという人もいる。少ないケースではあるが、それが結婚あるいは安定した男女関係に繋がっていく場合もある。子どものためにということで、女性を意欲的にさせる原動力となったり、女性の自尊心を高めることも多い。というのは、それによって、何か生産的なことや、何か育てることや、社会的に責任あることをすることが可能となるかもしれないからである。しかし、宝くじ券が当たるかどうかは、所詮予測不可能なことである」⁽³⁸⁾。したがって、すでに見てきたように、そのほとんどが貧困の中に依然としてとどまらざるを得ないのは、当然容易に予測されるところであろう。

結局このように見てくると、「10代の妊娠」とは、基本的には、子どもが大人になるプロセスにおける、いわゆるライフ・チャンスの「制限」といったことと、もっとも密接に関わったことだともいえるのである。だから、「もし多くの男女がその人生において多くの機会があると思い、その上で10代で親となることを選択するのであれば、彼らの決定はほとんど関心を呼ばないだろう。しかし、実際には、早期の出産は、他に選択の余地がほとんどない貧困な人たちにとっては、

きわめて制限された中での一つの選択なのである」⁽³⁹⁾という特徴付けも、基本的には正しいと思われるのである⁽⁴⁰⁾。もちろん他の環境要因、たとえばアメリカのヘルス・ケア、医療保険の制度、養子や里子の最近も状況などもまた、この「10代の母親」形成にある影響を与えていることはいうまでもない。

おわりに

さて以上のように、アメリカにおける「10代の妊娠」をめぐる問題は、ルカーがその著書の副題につけているように (The Politics of Teenage Pregnancy)、まさに政治の渦中で表舞台に登場してきたという性格がきわめて強い。すなわち、それは、性革命、中絶論争、家族の変質、価値観・道徳観の多様化、税金と福祉、自立と依存、アメリカ経済の行方などなど、いわば政治的対立の中の「スケープ・ゴート」でもあり、社会的矛盾に伴う大衆の不満の「はけ口」「避雷針」ともなってきたといつてよい。しかし他方では、繰り返しになるが、アメリカの競争社会の中で、初めから不利の地位にあり、さまざまな重要なポイントで「ふるい落とされてきた」階層であるということも明らかであろう。その意味で「貧困だったから妊娠した」という枠組みも基本的には正しいといつていいだろう。そしてそのような環境の中で、ほとんど将来の見通しのない展望を身につけて育つ若い女性が、女性としての唯一といつていいかもしれない原基的な「所有」欲をそれなりに満たし、生き甲斐を創り上げていくのが、「妊娠すること」「出産すること」「母親にあること」かもしれない。しかしそれはまた、どのようにこれを見ようとも、教育の長期化の趨勢がますます強まろうとする現代社会において、あまりに早く「大人」になることであり、「母親であること」を放棄することも含めた、より困難な、悲惨な道へと繋がられていくことでもある。

しかしその「性格」規定についてこれ以上論議しなくても、われわれに課せられていることは、本稿に照らしていえば、いうまでもなくいかに貧困の世代的再生産へとことを帰結させない方策、介入のあり方を見いだすことであろう。いいかえれば教育福祉の課題の明確化である。すなわち、貧困の中に生きている親と子どもの教育課題あるいは生活課題にどう応えるかであろう。その点で、すでにあるさまざまな性教育プログラムや学校中退防止プログラム、よく知られたヘッド・スタート・プログラム、母親の自立と子どもの発達を保障しようとする Two Generation Program、そして Welfare to Work に代表される教育・職業訓練プログラムなどの個別的検討とともに、全体として子どもが大人になっていく過程での「安全な航海」(Safe Passage)を保障するような実質的な連携を、いかに教育と福祉の間に、あるいは学校とコミュニティの間に創り上げていくか、このことをめぐる議論が決定的に重要となっている。その意味でたとえば、本稿で扱ってきたような問題を基礎に、いわゆるスクール・クリニックの設置から発展させた考えでもあるフルサービス・スクールあるいはフルサービス・コミュニティ・スクールなどの学校改革の提起が⁽⁴¹⁾、今アメリカで注目されているのはよく理解できる。教育と福祉という二つの領域の連携・統合はまったく難しいことだが、それでもそれを考えざるをえないところに、アメリカの「貧困と子ども」「貧困と教育」などを取り巻く現実がある。

このような試みはわが国の現状を考えたとき、人によってはそれはアメリカの話であって、ということになるかもしれない。しかし、われわれが強調したいのは、たとえばアメリカに比較すれば相対的に貧困が目に見えにくいという背景はあったにしても、また現象面で多少の違いはあったにしても、確実に似たような自体は進行していると考えるべきである、ということである。

実際地域社会を直視してみれば、貧困層はどこにでも「発見」されるのであり、また10代の妊娠・出産という点でいえば、わが国の10代の「性経験」率の高さ、そして諸外国から注目されている中絶の現状、あるいは「ヤンママ」などと呼ばれる母親たちの存在とも関わって、あらためて調査研究する必要がある。なぜなら、われわれはまだその途中だが、現在の貧困離婚母子家庭の多くが、いかに先に見てきたアメリカの事例と酷似しているか、あらためて思い知らされているからである。その点については後日に期することとしよう。

注・文献

- (1) Teen Pregnancy Prevention Postcards. Featured Teen Pregnancy Prevention Publication (NCPTP), <http://www.teenpregnancy.org/feat-pub.html>. (99/07/21)
- (2) United States Pregnancy Rates for Teens, 15-19. The Alan Guttmacher Institute. <http://www.teenpregnancy.org/prates.htm> (99/07/21)
- (3) U. S. National Center for Health Statistics, Monthly Vital Statistics Report, Vol. 45, No. 5, Supplement. No. 91. 10代の出産、出生率一人種、年齢別：1980-1994年、合衆国商務省センサス局編・鳥居泰彦監訳『現代アメリカデータ総覧』東洋書林、1998年。
- (4) Brankenbom, David. *Fartherless America: Confronting Our Most Urgent Problem*. Basic Books, A Division of HarperCollins Publishers, Inc. 1995. pp. 25-48.
- (5) Luker, Kristin. *Dubious Conceptions: The Politics of Teenage Pregnancy*. Harvard University Press. 1996.
- (6) たとえば、井上俊「性革命」(森岡清美他編『新社会学辞典』有斐閣) 1993年、827頁。
- (7) Luker, Kristin. Ibid. p. 141.
- (8) U.S Department of Health and Human Services. *Trends in the Well-being of America's Childhood and Youth*, 1998. Table. SD4. 1. B. p. 241.
- (9) 朝日新聞1999年7月22日付。
- (10) Coontz, Stephanie. *The Way We Never Were: American Families and the Nostalgia Trip*. Basic Books, A Division of HarperCollins Publishers, Inc. 1992. ステファニー・クーンツ、岡村ひとみ訳『家族という神話：アメリカンファミリーの夢と現実』筑摩書房、1998年、290頁。
- (11) Luker, Kristin. Ibid. p. 90.
- (12) Ibid. p. 91.
- (13) Ibid. pp. 91-92.
- (14) ステファニー・クーンツ、岡村ひとみ訳『前掲書』276頁。
- (15) 『同上書』277頁。
- (16) 合衆国商務省センサス局編・鳥居監訳『前掲書』, No. 149. 結婚一年齢・性・結婚歴別：1980-1990年。
- (17) Bianchi, Suzanne M.. *Changing Economic Roles of Women and Men*. In Farley, Reynolds (editor), *State of the Union: America in the 1990s, Volume One: Economic Trends*; Russel Sage Foundation. 1995. pp.112-114.
- (18) Ibid. p. 114.
- (19) Wilson, William J.. *When Work Disappears: The World of the New Urban Poor*. Alfred A. Knopf. 1996. ウィリアムJ. ウィルソン・川島正樹・竹本友子訳『アメリカ大都市の貧困と差別－仕事なくなる時－』明石書店、1999年、143頁。
- (20) 合衆国商務省センサス局編・鳥居監訳『前掲書』 No. 106. 既婚女性1,000人当たりの生涯期待出産数：1971-1992年。

- (21) Luker, Kristin. Ibid. p. 170.
- (22) Wilson, William J.. The Truly Disadvantaged : The Inner City, the Underclass, and Public Policy. University of Chicago Press. 1987. pp. 81-90.
- (23) この点について、ルカーは次のように指摘している。「1950年代と1960年代は、低賃金の職でも若者は家族を養うことができた。現在ではそのような職はなくなり、また賃金支払額もさらに少なくなっている。最低賃金の仕事では、いくらフルタイムに働き、しかも年中働いても、もはや男性が家族を養うことも、女性ひとりが子どもを養うこともできなくなっている。」Luker, kristin. Ibid. p.179.
- (24) U. S. Department of Education. Employment rates for recent high school graduates not enrolled in college and for recent school dropouts, by race/ethnicity : Selected Octobers. 1972-1995. In The Conditoin of Education 1997.
- (25) Ibid. pp. 102-103.
- (26) Ibid. p. 103.
- (27) Ibid. p. 176.
- (28) ウィリアム J. ウィルソン, 川島正樹・竹本友子訳『前掲書』165頁。
- (29) Luker, Kristin. Ibid. pp. 107-108.
- (30) Ibid. p. 108.
- (31) 拙稿「貧困の世代的再生産－教育との関連で考える－」『貧困・不平等と社会福祉』有斐閣, 1997年, 参照。
- (32) U. S. Department of Education. Event dropout rates in grades 10-12, aged 15-24, by sex, race/ethnicity, and family income : Selected Octobers 1972-95. In The Condition of Education 1997.
- (33) Schwartz, Wendy による ERIC Clearinghouse on Urban Education, New York, N. Y. の中の記述による。
<http://www.ed.gov/databases/ERIC-Digests/ed 386515. html> (99/09/12)
- (34) Roderic, Merissa. The Path to Dropping Out : Evidence for Intervention. Aubrun House. 1993. p. 27. Table 2.1 Reasons Given for Dropping Out of School in the High School and Beyond Survey and the National Longitudinal Survey Youth.
- (35) Luker Kristin. Ibid. 123.
- (36) Ibid. pp. 123-124.
- (37) Ibid. p. 182.
- (38) Ibid. p. 182.
- (39) Ibid. p. 183.
- (40) その考え方は、大筋において同じくクーンツも次のようにいう。「『疫病』といわれた10代の妊娠のような問題は、はたして1960年代の性革命によって確立された『新しい自由』のもたらした結果なのだろうか。10代の妊娠は『快楽主義』を信奉し、性の充足を要求する『解放された』女たちに起きている現象なのであろうか。客観的証拠はまったく異なる解釈を示している。10代の性の問題のほとんどは低い年齢層で起きていることに注意すべきである。14歳と18歳とでは性の問題を扱う能力に大きな差がある。非常に早期に性的に行動的になり、相手を妊娠させたり、自分が妊娠したりしやすいティーンエージャーは『開放的』どころか、性のタブー視と無知、相変わらずのダブルスタンダード、それに視野の狭さが際だった特徴となっている。性的に活動的な10代のなかの低年齢層グループは自分の性的反応や生物学的プロセスについて驚くほど無知である。・・・早くから性に行動的になる女の子たちはフェミニストどころか、異常に強い依存傾向が見られる。・・・しかし文化的遅滞だけが問題なのではない。一般に10代の妊娠は人生に対する希望のなさに関係があるように思える。・・・選択肢がもっとも少ないティーンエージャーたちが、もっとも妊娠しやすいグループに属する。い

わゆる『新しい自由』のおかげで自分と子どものための新しい積極的な生き方として未婚の母を選べるようになった女性の一部にはいるが、10代の妊娠は、未婚であろうと既婚であろうと、古くからの経済やジェンダーや人種による不平等と関連性がある場合がずっと多い。』『前掲書』298-299頁。

- (41) Dryfoos, Joy G.. *Safe Passage : Making It Through Adolescence In A Risky Society*. Oxford University Press. 1998. なおこの点ではチャイルド・ケアと教育をつなげていこうというE. ジグラー（ヘット・スタート計画の指導者の1人）らの考え方も興味深い。Finn-Stevenson, Matia and Zigler, Edward. *Schools of the 21st Century : Linking Child Care and Education*. Westview Press. 1999.

追記：本稿の叙述はもともと、K. ルカーの著書『Dubious Conceptions』を、1998年度後期から1999年度前期の学部ゼミナールで、テキストブックとして使ったことによるところが大きい。その意味で、この場を借りて学生のみなさんに期して感謝する。